

1) 事業報告書

[定款の事業名] 個人・家族の課題解決の仕組みづくり支援事業

[事業内容] 生活を支える機能開発に関する調査・検証

昨年度（令和3年度）コロナの影響下で停止と変化が続く集落において、人々（個）が安心して暮らすことのできる仕組み構築を目指し、これまでの取組の評価検証を行ってきた。そこで今年度（令和4年度）は、暮らしインフラとしての移動販売を活用した仕組み構築の可能性を検証し、社会的課題に取り組む投融资の活発化による地域の自律的好循環の形成に向けて「おもいやりの移動販売事業者協会」を設置し、その社会的役割構築のためのサポートを行った。

[実施日時] 令和4年4月1日～令和5年3月31日

[実施場所] 美作市上山地区・吉備中央町及びその周辺・津山市阿波地区

[従事者の人数] 11人

[支出額] 245(千円)

パートナー： 思いやりの移動販売事業者協会・NPO 法人英田上山棚田団・上山移動スーパー・いどうスーパーロンドン・ほほえみの郷トイトイ(山口県)他全国の移動販売事業者

▶「おもいやりの移動販売事業者協会」事務局

全国的に買い物や移動の課題を抱えた地域が増えている今、自ら移動することが困難な高齢者等が安心して買い物や飲食などの生活を継続するための解決策の一つとして移動スーパー・移動販売の利用がある。移動販売事業は、生活の見守りや公共サービスの広報、離れて暮らす人同士の情報伝達など、様々な重要な役割も担っている。

しかしながら、地域においてこの事業を維持するには、担い手確保や採算、お客様ニーズへの対応、移動販売の役割への正しい理解がなされていないといった様々な課題がある。

こうした課題を解決するため、令和3年11月に当協会を発足し、事業者同士のネットワーク構築を図った。令和4年度は岡山県内を中心に協会趣旨に賛同する6事業者が会員となり、情報交換を行い今後の取組について検討した。また、令和4年11月には「おもいやりの移動販売事業者サミット『移動スーパー大集合』」を開催し、行政、福祉、地域づくりリーダー等を対象に、地域での移動スーパーの公共的な機能に関する理解、啓発のための講演と、会場前広場での実演販売を実施した。



「事業内容」 持続を促す継続支援

平成 28 年度より岡山県の事業としてすすめてきた「空き家利活用支援コーディネーター派遣事業」は主体を確立した地域を行政担当者と協働で支援することによって、地域の持続と発展につながる成果が上がってきた。今年度も昨年度に続き、行政担当者に対する支援に重点を置き、自治体間の学び合いや関連所轄課(地域づくり・税務等)との連携をすすめた。地域課題が深刻化する今、中山間地域に暮らす人が人生の最期まで安心して自分らしく暮らし、所有される家や田畑等をそれまで支え合いながら暮らした地域の資源として活かされる仕組み構築の検討は昨年度に引き続き行った。

一方で、県北津山市中心市街地において、その役割を果たすための街への再生に向けて、官民連携による検討・意向調査を行った。

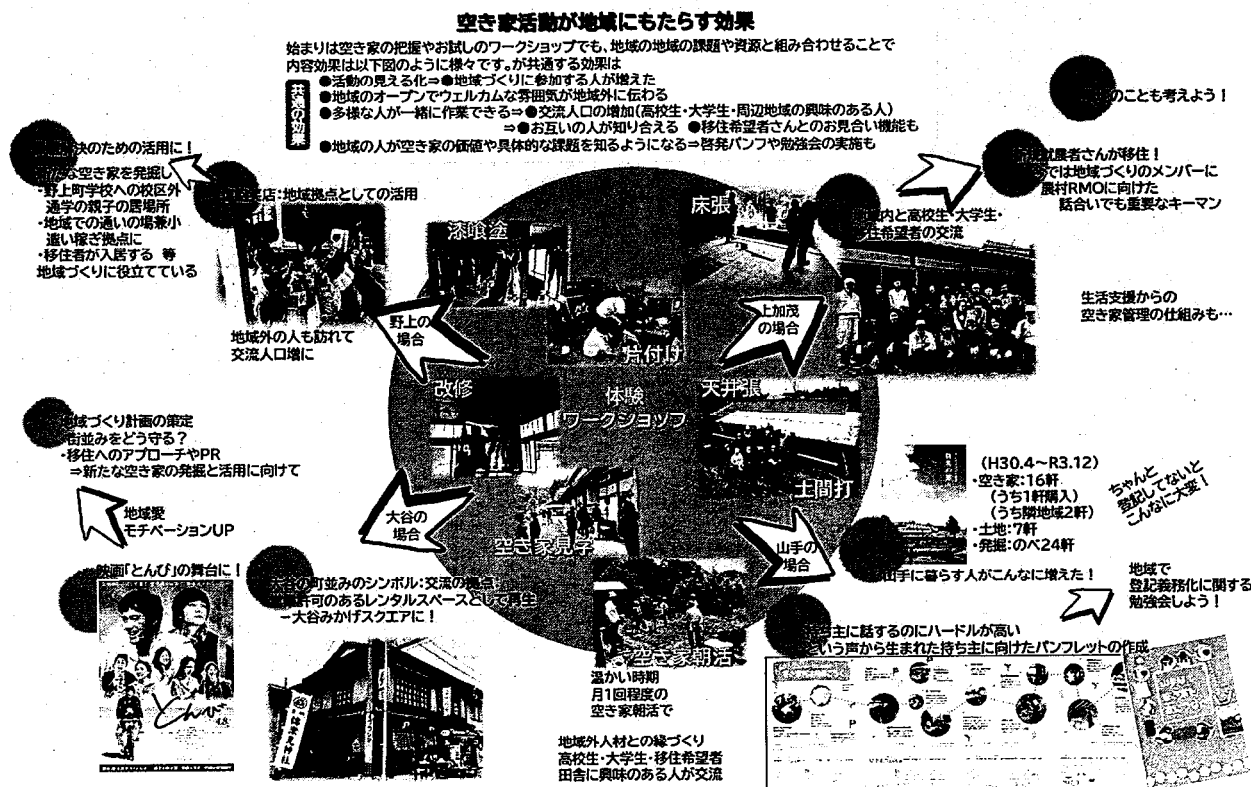
[実施日時]令和4年4月1日～令和5年3月31日

[実施場所]岡山県及び県内自治体：井原市・笠岡市・里庄町・矢掛町・美咲町・久米南町・津山市
津山市（上加茂・阿波・田邑地区）・久米南町山手地区・笠岡市金浦地区及び飛島
井原市（野上・太江等まちづくり協議会）・浅口市（大谷・国頭地区）

〔従事者の人数〕11人 〔支出額〕3,382(千円) 〔受益対象者の範囲及び人数〕200人

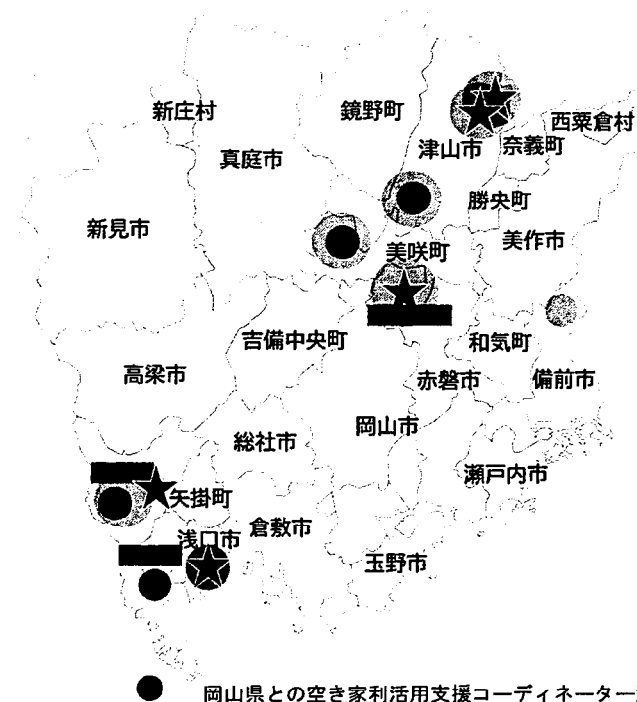
▶令和4年度地域の空き家利活用支援

平成 28 年度のモデル事業開始から 5 年を迎えた今、街並みを守る活動としての空き家利活用が映画のロケ場所として活用されたり(浅口市大谷地区)、新規就農者の受け入れとして始めた 1 件の空き家活用がその後、持続的に移住ケースを増やしたり(久米南町山手地区)、空き家活動をきっかけに高校生や移住者、大学生との連携が深まったり(津山市上加茂地区)、個人対個人では解決できない集落持続の効果が上がっている。



今年度は、この支援手法を各地域に効果的に普及させていくため、市町村からのコーディネーター派遣の要望に従い、空き家利活用に向けた体制構築等の支援を進め、他地域への横展開を行った。全県では「市町村担当者座談会」、笠岡市や井原市では円卓会議が実施され、久米南町では土業と連携したフォーラムが開催された。また、市町村担当職員向けの「地域の空き家活動のための支援者ハンドブック」を作成した。

■■地域の空き家活動支援■■



★H30～R2モデル地区5地区
津山市 阿波地区・上加茂地区
・久米南町 山手地区
・浅口市 大谷地区
・井原市 野上地区

●R3年度活動地域
津山市 田邑地区 鏡野町 富地区
・井原市 大江地区 浅口市 国頭地区
・笠岡市 飛島 笠岡市 金浦
・美咲町 倭文西地区

●R4年度活動地域
津山市 上加茂地区 井原市 大江地区
津山市 阿波地区 美咲町 倭文西
・備前市 三国地区

■■自治体担当者サポート■■

□全県的な普及啓発
・空き家利活用市町村キックオフ説明会
・空き家利活用／市町村担当者座談会

■市町村のうごき
・笠岡市：円卓会議
・井原市：円卓会議
・久米南町：出前研修会

今後さらに空き家を取り巻く状況が加速する中で、5年間の活動成果や関係を築いたステークホルダーと次なる課題に向けた仕組みづくりにつなげていくため、空き家事情や法律の改正等、新しい全国的な動きを研究しながら、空き家問題の悪化を予防する動きを進めていく。

：岡山県住宅課

▶津山市中心市街地活性化にかかる支援

今年度、津山市中心市街地において、中心市街地の役割を果たすために、少子高齢化による人口減少社会に対応した多様な都市機能が集積するコンパクトな街への再生に向けて、官民連携による事業推進の取組について関係者への意向調査を行った。過去・現在・未来の中心市街地についての意向調査を実施し、調査結果からまとめ案を作成、結果報告会を実施した。

結果から、津山市中心市街地を変えていきたいという声が多く上がっており、今後定期的なワークショップの開催を行い、協議会立ち上げに向けての動きを進めていきたいと考えている。

：津山市中心市街地活性化協議会

【事業内容】集落に暮らす次世代の参画・チャレンジを支える事業

地域に暮らす中高生・大学生が地域を知り、地域に役立つことで自身の成長の糧にできる機会づくりを目的に、美作県民局管内の高校と連携して生徒と地域のマッチングを図り、地域資源を生かした地域課題解決のための企画運営チャレンジをサポートした。

【実施日時】令和4年4月1日～令和5年3月31日

【実施場所】美作県民局管内 ソシオ一番街・銀天街・元魚町・津山東高校・津山中学校・林野高校
備中県民局管内 井原市県主地区・新見市三室地区

【従事者の人数】11人 【支出額】3,852(千円) 【受益対象者の範囲及び人数】のべ600人

▶地域と高校生の協働による地域課題解決支援事業

高校生と地域による「県北のうまいもん大集合！うまいもん商店街！」の企画・運営

令和元年度より、高校生の地域愛醸成と県北地域が誇る特産品や地域オリジナル商品の周知を主な目的として、「県北のうまいもん大集合！うまいもん商店街！」を年1回開催。令和4年度までに4回開催している。本イベントの企画運営は高校生実行委員会が行い、今回は美作県民局管内の6校から有志19名が参加した。実行委員会は主に出店者のリストアップ、出店交渉、地域とのコラボ商品開発と販売、チラシ作成、インスタグラムによるSNS発信、当日ボランティア募集、当日運営等を担当。また、新たな取組としてクラウドファンディングにも挑戦し、当初の目標金額(25万円)を上回る35万円を達成。飲食スペースの充実やコロナウイルス感染対策の徹底を図った。今回は過去最多28店舗の出店があり、来場者数も過去最多の3,000人となった。また、高校生実行委員会のみならず、当日の高校生ボランティアも100名近い参加があった。イベント実施後、高校生実行委員メンバーを対象としたアンケートでは、全員が本イベントを通じて県北地域への愛着が高まったと回答。地域運営組織の会議に自主的に参加する姿や、子どもを対象とした事業の企画メンバーの一員として、地域との関わりをもつメンバーも見られた。なお、令和2年度には取組が評価され、「岡山高校生ボランティア・アワード大賞」を受賞。今後も継続して開催するとともに、地域運営組織と高校生とのコラボ商品の開発や当日コンテンツの充実、会場となる商店街との連携企画の実施等に力を入れ、支援していく方針である。

：美作県民局及び管内の地域 津山市高倉地区・津山市城西地区・久米南町山手地区他

：参加校 津山東高校・津山工業高校・美作高校・林野高校・津山高校・津山中学校



▶学校における地域コーディネート活動（県立津山東高・津山中学）

令和元年度より、津山東高校（主に2年生）においては地域コーディネーター、津山中学校（主に1年生）においては外部講師として総合的な探究の時間を活用したフィールドワーク先の調整や授業サポートを行っている。また、地域運営組織や企業、地域おこし協力隊等と連携し、課題解決に向けた企画の実施フォロー、取材レポートのサポートや報告会での指導・講評も行った。中高生が地域との接点をもつことで、中高生の感性でのアイデアや企画を地域課題に活かし、また地域運営組織としても中高生は地域課題をともに解決する仲間であると捉えることにより、未来の地域づくりを担う人材の育成と地域活性化の支援へ繋げることができる。そのことを意識しながら本活動を行っている。

：津山東高校・津山中学校・上加茂地区・香北地区・中谷地区・佐良山地区、ミサキアエル等

・令和5年3月2日 津山中学校第一学年 課題探究活動「フィールドワーク」（三村）



高校と高校生

- ・現場で感じ、考え、気づき、考える力が育つ（学外での経験）
- ・多世代との活動で対話力や実践でのプレゼン力・表現力の向上
- ・教科以外の力（非認知能力）を伸ばせ、自己肯定感が高まる
- ・地域の仕組み、世の中の仕組みを学ぶ機会に
- ・学校と家庭だけでは会えない多様な人との出会い

それぞれの
メリット



地域の皆さま

- ・地域における課題解決の活動へ参加する「関係人口」に！
- ・次世代を担う高校生目線での意見やアイデアが得られる
- ・「子はかすがい」地域の取組みやまとまりを一步進めることも
- ・地域に想いをもつ、将来の担い手が増える可能性
- ・メディアへのアピールなど広報の機会拡大にも



令和4年6月5日
佐良山地区カヤック体験サポート
（津山東高校）

▶大学生と実施する地域の課題解決支援事業

地域が自主的に若い世代を迎え入れ、課題解決のための取組へつなげるためには、地域の主体形成と外部人材との効果的な接続が重要となることから、備中県民局が実施する地域の課題解決を目的とした大学生との連携事業を活用した。1年目となる今年度は、井原市県主（あがためし）地区と新見市三室地区が県内の大学生10名（1地区5名）とともに、それぞれの地域課題解決のためのプランの検討と作成を行った。両地区ともに、外部人材との連携、協力をきっかけに地域の課題や現状を再確認・整理でき、その改善に向けて地域内の巻き込みを図る事業実施につながった。三室地区では大学生と作成したプランをもとに令和5年度の事業実施へ向けて活動をスタートさせた。また、本事業では、教育分野を専門として取組を進めている執行役2名も参加し、学生と地域のサポートに入ることで、みんなの集落研究所としても組織体制を活かした効果的な支援を行うことができた。



：備中県民局

[定款の事業名] 集落・組織の課題解決の仕組みづくり支援事業

[事業内容]自治体の地域運営組織等支援体制の把握及び推進支援事業

岡山県内自治体による地域運営組織の体制構築を推進するために、県内外における地域運営組織の形成支援に関する状況把握を行った。また自治体内部の支援体制整備を加速させるために、担当課を超えた連携のための情報収集やワークショップ・研修会による地域状況の把握や仕組みの検討、地域へのアウトリーチ手法のノウハウ提供及び検討を行った。また、市町村サポート体制支援として、モデル的な地域の運営拠点形成に関する地域計画づくりのサポートも行った。

[実施日時]令和4年4月1日～令和5年3月31日

[実施場所]岡山県・美作県民局管内および新見市（唐松広瀬・田治部・下熊谷地区）

自治体：鏡野町・美咲町・備前市・瀬戸内市・倉敷市・津山市・笠岡市・浅口市・
新見市・京都府京丹後市・井原市

[従事者の人数]17人 [支出額]13,365(千円)

[受益対象者の範囲及び人数] 自治体担当者17+地域住民(地域運営組織メンバー)150人

▶美咲町まちづくり協議会の主体形成支援及びまちづくり会議等協働の仕組みづくり支援

平成30年度より町が本格的に事業を開始した『美咲町版小規模多機能自治』の制度化・実質化に向けての仕組みづくり支援と並行し、地域主体かつ課題解決型のまちづくり協議会の推進を行ってきた。4年間の積み上げによって、町内7つの地域で住民アンケートをきっかけとした話し合いが動き始め、そのうち5つの地域が具体的な課題解決活動に取り組んでおり、13地区の代表者が集まる町全体の底上げ機能を持つ会議も実施され、行政間の連携会議も積極的に進んでいる。

今年度は、そうした積み上げにより住民アンケート実施地区が増えたことに加えて、地域・地域代表者・行政等の各セクターがお互いに連動し合い、一体的に小規模多機能自治の推進を図るため、町全体での理解推進や具体テーマ事業への接続を行った。地域では防災・鳥獣害・空き家等の具体的な課題の解決に至るケースが生まれ、それを支援する行政内部でも関係課による連携的支援が行われ、県が実施する防災や拠点に関する事業実施にもつながった。また、事業の理解促進、啓発のための議員勉強会の実施支援も行った。みんなの集落研究所としても一体的な支援を図るべく県北、県南事務所の両スタッフが合同で支援に入り、組織体制を活かした支援を行うことができた。

：美咲町



▶鏡野町地域づくり協議会運営支援及び庁内連携支援

鏡野町未来・希望基金事業を活用して地域課題解決に取り組む、町内12地区の地域づくり協議会へのヒアリング、相談対応、打合せ、会議やワークショップ等のサポートを平成30年度より継続的に実施。令和4年度は協議会相互の交流と地域課題解決の取組共有を図るため、自慢大会運営

も実施。また、コロナ禍で他の協議会の工夫を知りたいという声をもとに、地域づくり協議会かわら版特別号として、各協議会の主要事業とポイントをまとめた広報誌作成も行った。今後も各地区の課題解決に向けた取組のサポート及び自慢大会運営、庁内連携の強化を行う。 : 鏡野町

▶瀬戸内市地域自治組織制度づくり支援業務

市内3地区の協議会活動の進捗を確認し、4地区でヒアリングの実施や話合いのサポートを行ったほか、瀬戸内市で検討されている新しい自治組織制度導入・設計について支援を行った。

: 瀬戸内市

▶コミュニティ協議会支援事業

コミュニティ協議会のあり方について、支援者側と地域側が一定の見解を持ち地域の課題解決を進めていける状況を目指し、地域代表者、行政、社協などと連携した研究会を3回にわたって実施し、取組や成果の周知を行うための共有会を実施した。それと同時にコミュニティ協議会に関する説明資料を作成。また、研究会で地域から提案された避難所運営振り返り会を開催した。

3年目となる福祉支援者との情報交換(のべ6回)も引き続き実施した。 : 倉敷市

▶令和4年度 地域マネジメントコンサルティング業務

岡山県全体における地域運営組織の状況把握とともに、県内5つの市町を対象に、地域運営組織の設立・再構築や庁内連携による支援体制づくりの支援を行った。2年目となる今年度は、庁内連携会議の手法や、地域運営組織推進による成果を自治体間で学び合い横展開するなど、全県的事業の強みを活かした成果があがった。また、笠岡市においては、県事業の活用によるモデル的实施をきっかけとして、市単独の事業実施へつながるケースもつくることのできた。

① 津山市

地域運営組織支援のための支援者間の情報共有、技術共有のツールとして「地域に役立つ支援手帳」の作成・改訂をサポートした。支援手帳をきっかけに、地域組織支援に関係する職員間の連携及び庁内連携の必要性の理解が深まり、さらに地域代表者による情報共有の場も開催したことで、具体的・実践的な連携の可能性を探ることができた。

② 笠岡市

地域が主体的に取り組む地域計画づくりの支援について、市職員が行う地域支援手法の構築と支援人材育成の観点からサポートを行った。モデル3地区ごとに異なる支援手法の提案や、市職員とのファシリテーションスキルの検討、地域計画づくりに向けた話合いサポートの実践を通して、市職員がまちづくり協議会の支援手法や支援体制の在り方をイメージすることができた。

③ 備前市

市として目指すべき地域運営組織の整理(定義づけ)を通して、地域が主体的に行う地域運営組織の必要性理解とそのための庁内連携支援体制づくりのサポートを行った。市の方針変更によって定義づけのために提案してきた内容は実施されなかったが、同じ意義で実施した井原市では一定の成果が見い出されたことで、県事業としての比較検証につながった。

④ 井原市

庁内連携会議の設置支援、庁内連携支援体制づくりについて、地域運営組織の制度改善と市として目指すべき定義づけ(協働指針の改訂)のサポートを行った。協働指針の改訂を通して、井原市

における地域運営組織の環境整備方針が定まった。また、そのあり方を地域支援に関わる関係課によって協議したことで、庁内における地域主体、課題解決の必要性理解がより深まった。

⑤美咲町

地域運営組織推進のための庁内連携支援体制づくりのサポートを行うとともに、連携効果が出始めている美咲町での成果を見える化し、県事業としての横展開もねらった。町職員へのアンケートを実施したことで、地域からあがる課題や取り組みたい事柄が各担当課事業へ接続され、解決につながるケースが整理された。また、『地域の課題が把握できる』『関係課同士の連携がスムーズになった』といった回答があがり庁内連携の効果が見える化された。

：岡山県中山間・地域振興課

地域運営組織支援に関わってきた自治体



地域に向くための四箇条！

1. 基本は情報把握！
2. 仮説をもって地域に向き合う！
3. 地域の主体を引き出す員間と対話に
4. 共有を大切にしながら進めよう

②地域づくり推進策から町民へのメッセージ
地域づくり推進策は、町民の生活の質を向上させるための施策です。町民の生活の質を向上させるためには、地域の主体を引き出すことが重要です。町民の生活の質を向上させるためには、地域の主体を引き出すことが重要です。町民の生活の質を向上させるためには、地域の主体を引き出すことが重要です。

地域に役立つ支援手帳
訂正版

▶「令和4年度小規模多機能自治推進ネットワーク会議 中国ブロック会議

～RMOと協働で取り組む空き家・農地・教育等の課題解決～

主に中国地方の小規模多機能自治ネットワークメンバーを対象に、浅口市・井原市・津山市からの話題提供をもとに、庁内連携推進の現状共有や全国の事例共有を行った。

2月2日(木)、オンライン開催、63名の参加。

：小規模多機能自治ネットワーク会議

[事業内容]集落支援

まちづくり協議会・住民自治協議会等、相談のある地域を中心に計画づくりや設立支援などを実施し、地域の主体づくり・組織体制づくり・計画づくりに寄与した。役員会議への運営助言、会議の事前打合せへの助言、住民アンケート実施分析に基づく事業計画への助言、先進地の視察マッチング等地域支援組織の運営サポートを行った。防災をテーマとした取り組みも支援した。

[実施日時]令和4年4月1日～令和5年3月31日

[実施場所]津山市(新加茂・田邑・佐良山・院庄地区)・美作市豊田地区

井原市(野上・県主・芳井町)・久米南町山手地区・津山市阿波地区・真庭市美甘地区

京都府京丹後市(弥栄・峰山・網野地区)・津山市高倉地区・久米南町全間地区

[従事者の人数]10人

[支出額]5,443(千円)

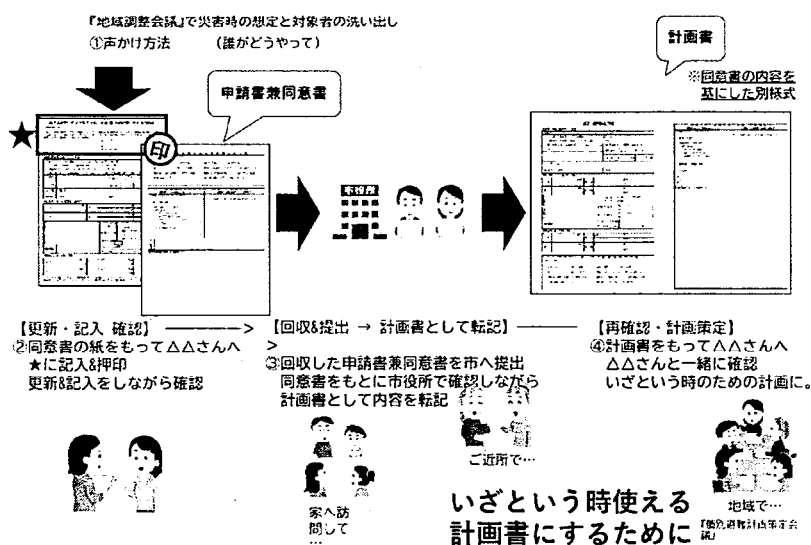
[受益対象者の範囲及び人数] 2,000人

▶災害時避難行動要支援者個別避難計画策定支援業務 (新見市)

高齢者や障害者等の災害発生時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに作成する、避難支援のための計画(個別避難計画)の策定が令和3年より義務化された。県内でもまだ実施自治体は少ないことから、新見市において先行的・試験的にモデル4地区での計画策定支援を行った。計画策定のための会議を計24回実施し、計150の個別避難計画が策定された。各地区の状況にあわせた策定や具体的な活用方法の伴走支援を実施したことで、書類上の提出に留まることなく地域主導による計画策定と、新見市全体でのノウハウの蓄積、必要性の理解、啓発につながった。また、個別避難計画は福祉、防災の両分野の観点から連携した支援や事業実施が必須であるため、新見市においても関係する4つの課が合同で事業を行い、そのコーディネートとして共通課題の調整や地域から上がる課題への接続、事業提案などを行った。新見市における庁内連携支援体制構築のためのきっかけと改善点の洗い出しにつながった。

：新見市

◆個別避難計画づくりに向けた流れ



▶地域防災力強化推進事業 (美咲町吉岡・真庭市・勝央町・奈義町)

美作県民局管内の防災のまちづくりの一環として、美咲町吉岡地区において地域の避難場所や危険箇所の把握による防災マップの原案作成、図上防災訓練、高齢者などの避難行動要支援者に対する地域での支援体制の話合い、住民への周知を目的とした広報紙発行等をサポートした。結果として、吉岡地区では防災だけでなく福祉等も含めた課題解決として、小規模多機能自治に取り組みはじめる機運も高まった。また、住民の防災意識を醸成することで、自主防災組織の活動の活性化につなげ、地域防災力の強化を図ることを目的に真庭市と勝央町、奈義町にて防災に関わる専門家や先進地域を招いての防災講演会を開催した。

：岡山県美作県民局

一人ひとりの防災意識の向上を目指して！
～災害時に命を守るのが「防災」～

吉岡防犯NEWS

第1回 10/28 マップで地域の危険箇所！
各団体の避難場所や危険箇所の把握、避難経路を地図上で確認し見える化

第2回 12/9 町民のみなさん！
大規模な地震の発生と心配な方々の避難行動、防災マップの活用

第3回 2/10 町民のみなさん！
避難経路の確保と心配な方々の避難行動、防災マップの活用

第4回 3/24 町民のみなさん！
避難経路の確保と心配な方々の避難行動、防災マップの活用

吉岡防犯NEWS

吉岡地区防災 NEWS(住民向け広報紙)

これまでの防災ワークショップの様子や具体的な内容
今後地域で考えたいことや心配な点として、5つのテーマが明らかになった！

（住民全体の共通テーマ）
1. 心配な方への避難・見守り体制
2. 心配な方（特に高齢者）の避難方法
3. 避難経路の確保と心配な方への避難行動
4. 避難経路の確保と心配な方への避難行動

各地区～こんなことから考えていきたい～

美咲町 各団体の避難場所や危険箇所の把握、避難経路を地図上で確認し見える化

真庭市 各団体の避難場所や危険箇所の把握、避難経路を地図上で確認し見える化

勝央町 各団体の避難場所や危険箇所の把握、避難経路を地図上で確認し見える化

奈義町 各団体の避難場所や危険箇所の把握、避難経路を地図上で確認し見える化

吉岡地区全体での今後の取り組みのアイデア

小規模多機能自治の推進、高齢者の見守り体制、避難経路の確保、防災マップの活用、防災意識の向上



吉岡地区ワークショップ

▶集落大図鑑

笠岡市飛島地区で島内交通やデイサービスの取組を行う、飛島自治振興会（堂野博之氏・日置幸氏ら）に取材し冊子を作成した。

集落大図鑑

① 島の外から来た若者と生み出す
地域の可能性

飛島自治振興会
岡山県笠岡市飛島地区

飛島自治振興会とは？

飛島自治振興会は、飛島地区の若者と高齢者の交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的として設立された団体です。

飛島自治振興会の活動内容

飛島自治振興会は、飛島地区の若者と高齢者の交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的として設立された団体です。

飛島自治振興会（笠岡市飛島）の活動内容

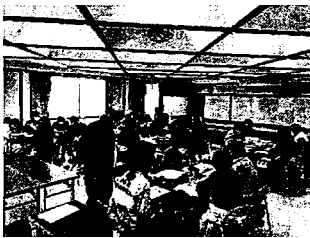
飛島自治振興会は、飛島地区の若者と高齢者の交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的として設立された団体です。

飛島自治振興会の活動内容

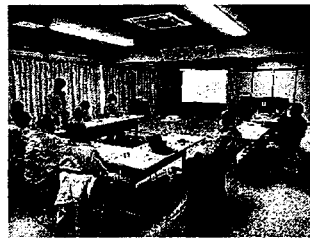
飛島自治振興会は、飛島地区の若者と高齢者の交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的として設立された団体です。

▶個別地域支援

- ・津山市新加茂地区：役員会議への運営助言ならびに会議事前打合せへの助言
：新加茂地区住民自治協議会
- ・津山市佐良山地区：役員会議への運営助言ならびに中期計画書等へのアドバイス
：佐良山住民自治協議会
- ・津山市院庄地区：役員会議への運営助言ならびに先進地視察マッチング
：院庄まちづくり協議会
- ・津山市田邑地区：田邑まちづくり活性化協議会への運営サポート
：津山市連合町内会田邑支部
- ・美作市豊田地区：豊田地区を考える勉強会ならびに「おかやま元気！集落」の事業運営サポート
：豊田地区自治振興協議会
- ・京丹後市弥栄地区：「新たな地域コミュニティ」先進地視察コーディネート
：弥栄町区長連絡協議会
- ・京丹後市神野地区：住民アンケート調査分析サポート
：神野自治会
- ・井原市大江：津山市上加茂地区への空き家活動視察とその前後での勉強会のコーディネート
：大江まちづくり協議会
- ・備前市東鶴山：備前市東鶴山地区へのまちづくり会議活動支援と他地域情報提供支援
：東鶴山を紡ぐ会



院庄地区と佐良山地区交流会



田邑地区 高梁市宇治地区視察



新加茂地区防災ワーク(大雪)

▶赤磐市山陽団地担い手育成支援事業

：赤磐市政策推進課

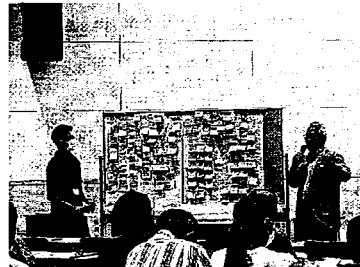
住宅団地地域に対する地域の主体形成に向けた住民への聞き取り支援と事業提案業務

▶地域の取り組み学び合い

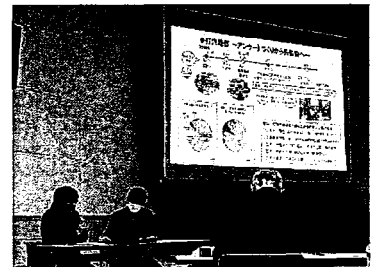
：岡山県美作県民局



令和4年5月27日
防災対策を考えてみよう



令和4年6月22日
空き家対策を考えてみよう



令和5年3月15日
支えあいからの地域づくり

[定 款 の 事 業 名] 地 域 を 支 え る 人 材 の 支 援 ・ 育 成 事 業

[事業内容]支援者支援

地域を主語とした実践的で効果的な地域支援のプロフェッショナルを目指す担い手の育成やネットワーク化のため、支援者を対象とした勉強会や研修を企画・実施、講師派遣を行った。

[実施日時]令和4年4月1日～令和5年3月31日

[実施場所]中国5県・京丹後市・岡山県内全域・笠岡市・赤磐市

[従事者の人数]10人 [支出額]3,529(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 300人

▶笠岡市市民活動支援センターアドバイザー業務

令和4年度より、方針転換を行った市民活動支援センターの中間支援組織としての育成とセンター職員の支援機能の向上を目的として、新センターの設置運用、支援体制構築のためのアドバイザー支援を行った。定期的なセンターへの出向、フォーラム開催支援、個別地域への伴走支援等を通して、笠岡市にあるべきセンター像の提案や、地域支援ファシリテーション技術の提供等を行い、新センターの求められる機能、役割の整理や支援体制構築につながった。 : 笠岡市

▶京丹後市 新たな地域コミュニティ推進に係る庁内連携コーディネート業務

京丹後市で取り組んでいる新たな地域コミュニティの推進に向けて、部局を超えた庁内の連携促進や業務棚卸に向けた企画立案の支援及び庁内調整会議へのアドバイスを行った。令和4年度から新たに重層的支援体制整備事業の実施に向けて、コミュニティ推進課と福祉部局との連携を強化するためのワークショップ開催等を実施しており、令和5年度も継続してサポートする。

: 京丹後市

▶ファシリテーション研修

地域の主体形成を支援する行政の担当課職員や地域担当職員、若手職員、中間支援人材に対して、地域づくりに求められるファシリテーションスキルについて学ぶための研修を実施した。

: 中国5県支援者 NW・笠岡市

- ・令和4年4月28日 中間支援組織・支援センター役職員向け合同研修2022
- ・令和4年6月8日 地域運営組織や行政への支援者（中間支援機関等）の支援事例共有会
- ・令和4年9月15日 令和4年度第1回協働推進員研修（津山市）
- ・令和5年1月31日 笠岡市地域担当職員研修
- ・令和5年2月5日 ムララボフォーラム#1地域自治組織を支援する人のための集い

▶赤磐市社協

赤磐市における支え合いの地域づくりの啓発、地区社協設立に向けた話合いの場支援を行った。

- ・令和4年8月27日 支え合いの地域づくりフォーラム（赤磐市）
- ・令和4年12月18日 令和4年度支え合いの地域づくりワークショップ①（西山）
- ・令和4年12月21日 令和4年度支え合いの地域づくりワークショップ②（豊田・熊山）

[事業内容]地域の担い手育成支援

地域が主体的に考え、決定できるようになるための環境整備、人材育成支援を行っている。特に今年度は昨年度から新たに始まった農業振興・農地管理の観点からの地域の話合い支援について、農林水産省が農村 RMO として推進することになった。地域の担い手や支援者がこの流れをどう読み、どう地域に活かすか、そのために何をすべきかを整理し発表したところ、中央研修を皮切りに全国的に話題となり、地域・支援者等多方面から注目された。こうした中、農業振興支援者にも非農家を含めた地域の主体形成の重要性を理解してもらう必要が生じており、地域事例をもとに検討を進め、地域住民はさることながら、農業系行政支援者への支援手法のノウハウ構築を行ってきた。

また、平成 30 年度より行っている日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」を活用した地域主体のおもてなしプログラムの仕組み構築と推進の支援を行った。

[実施日時]令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

[実施場所]岡山県内全域・津山市加茂地区・岡山市・総社市・倉敷市・赤磐市

東京・鳥取県・笠岡市

[従事者の人数]18 人

[支出額]8,091(千円)

[受益対象者の範囲及び人数] 1,280 人

▶農業振興・農地管理運営の核となる人材育成手法の構築

：岡山県農村振興課

1) 地域戦略立てのための話合い手法研修

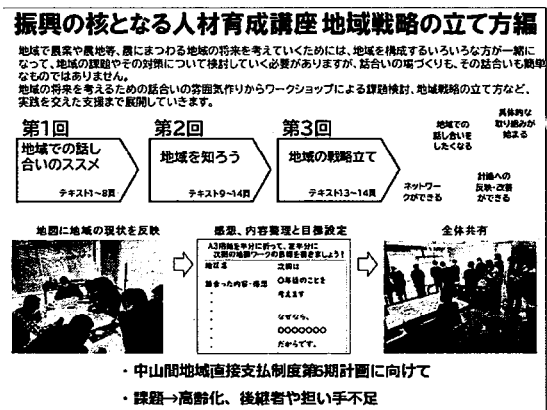
地域で農地や農業に関心の高い地域リーダーを対象に、岡山県内 2 会場で 3 回連続講座を開催した。

会場：県北) 津山リージョンセンター

県南) きびプラザ

参加者：県北 174 名 県南 67 名(3 回延べ人数)

講師：阿部典子、梅谷真慈、水柿大地



2) 農家民宿等の運営支援

県内の農家民宿経営者に講師を依頼し、先進的な取組や誘客に必要となる個別スキルを学ぶことができる講座を全 2 回開催した。

講師：第 1 回 | 田中美津子・梅谷真慈

第 2 回 | 松尾敏正・鶴田秀和・田中美津子・梅谷真慈

ファシリテーター：藤井裕也

3) 直売所等の運営支援

県内の直売所経営者やコンサルタントに講師を依頼し、直売所運営の際のマーケティングやチラシ・ポップ作りについて学ぶ講座を全 2 回開催した。

講師：第 1 回 | 小川博巳 第 2 回 | 高橋志織 ファシリテーター：阿部典子 (第 1 回のみ)

農家民宿から学ぶ！

【第1回】先駆 農家民宿から学ぶ！
日程：令和5年1月26日(木)
13:00～15:00
会場：岡山県農村振興課3号会議室
講師：田中美津子、梅谷真慈
内容：農家民宿の魅力、客層、予約方法、接客方法など

【第2回】地域ぐるみで旅行者を受け入れよう
日程：令和5年2月21日(火)
13:00～15:00
会場：岡山県農村振興課3号会議室
講師：松尾敏正、鶴田秀和、田中美津子、梅谷真慈
内容：旅行者の受け入れ、地域資源の活用、PR方法など

申込方法：岡山県農村振興課 申込書(別添)を提出
申込期間：令和5年1月26日(木)～2月21日(火)まで
申込先：岡山県農村振興課 企画課 電話 086-222-1111 FAX 086-222-1112

▶農村RMO推進支援

農林水産省が農村 RMO として推進することになり、地域の担い手や支援者がこの流れをどう読み、地域に活かすべきかについて、以下の講座やワークショップを通じて、農業振興支援者や非農家も含めた住民を対象に、地域の主体形成の重要性を共有した。

- ・令和4年12月8日 農村 RMO 中央研修[農林水産省・東京]
- ・令和4年12月13日 農村 RMO 推進フォーラム[中国四国農政局・岡山市]
- ・令和5年1月12日 弘前大学人文・地域研究科総務グループ 青森県職員研究会
- ・令和5年1月13日 中国四国農政局地域計画研究会[担当職員向け勉強会]
- ・令和5年1月18日 津山地域たくましい農業者のつどい
- ・令和5年1月26日 農業普及センター職員向けワークショップ
- ・令和5年3月7日 備前県民局職員研修
- ・令和5年2月17日 令和4年度多面的機能支払研修会（鳥取県）
- ・集落での話合いの手引きの進め方啓発



令和4年12月13日
農村 RMO 推進フォーラム

▶加茂の今後を考える会開催業務

令和3年度の岡山県人材育成講座 地域戦略の立て方編 - 津山会場 - に「加茂の今後を考える会」発起人メンバーである方が参加したことをきっかけに、加茂地域4支部でそれぞれ実状や課題は異なる中でも、それらを共有しながら、地域全体で地図作業や話合いの場を設け考えていくことができないかと、加茂地域全4支部に声を掛け、「加茂の今後を考える会」をスタートした。4地区それぞれの検証を行っていく中で、RMO が立ち上がっている地域と立ち上がっていない地域の違い、立ち上がっていても活発に動いている地域とそうでない地域の違いが大きく出る検証結果となった。



加茂の今後を考える会

▶日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」を活用した地域主体のおもてなし業務

日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」構成文化財の古墳をテーマにした体験プログラムを実施する個人や団体の発掘・育成を支援。併せて著名写真家と構成文化財を巡るフォトツアーの運営をプロデュースすることにより事業全体をサポートし地域の担い手育成と誘客を支援した。実施期間中の古墳体験プログラム数は6、プログラムへの一般参加者140人。フォトツアー参加者48人。

：日本遺産「桃太郎の生まれたまち おかやま」推進協議会

▶井原市まちづくり協議会連絡会議まちづくり事業

井原市まちづくり協議会連絡会議の依頼で、井原市が各まちづくり協議会へ推進している『まちづくり計画』の必要性と取り組み方を理解するための研修会の実施支援を行った。また、『空き家』課題に対して、各まちづくり協議会住民と行政庁内の関係課が出席し、地域、行政の両者に求められる空き家課題への取組について協議・検討するための『空き家利活用円卓会議』の実施についても支援を行った。

：井原市まちづくり協議会連絡会議

[事業内容]講師派遣・委員

[実施日時]令和4年4月1日～令和5年3月31日

[実施場所]岡山県全域・全国

[従事者の人数]8人 [支出額]365(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 80人

▶各種講座

- ・令和4年5月13日 地域づくり研修会・地域担当職員キックオフセミナー（兵庫県朝来市）
- ・令和4年10月18日 令和4年度岡山県災害救援専門ボランティア研修会
- ・令和4年11月9日 観光高度化人材育成プログラム、地域づくり加速化人材育成プログラム
「まちづくりの思想と技術」（山梨県立大学）
- ・令和5年1月27日 令和4年度新見市地域運営組織ネットワーク会議
- ・令和5年1月28日 京丹後市地域コミュニティ推進大会
- ・令和5年2月8日 協働のまちづくりセミナーin長生（千葉県長生村）

▶寄稿

みんなの集落研究所の設立当初からお付き合いのある、津山市上加茂地区の特定非営利活動法人スマイル・ちわの10周年記念誌発行にあたり寄稿させていただいた。

『「スマイル・ちわ」設立10周年記念誌 5頁～8頁』

「スマイル・ちわとの10年」 首席研究員 阿部典子

「特定非営利活動法人スマイル・ちわ設立10周年にあたって」 研究員 三村雅彦

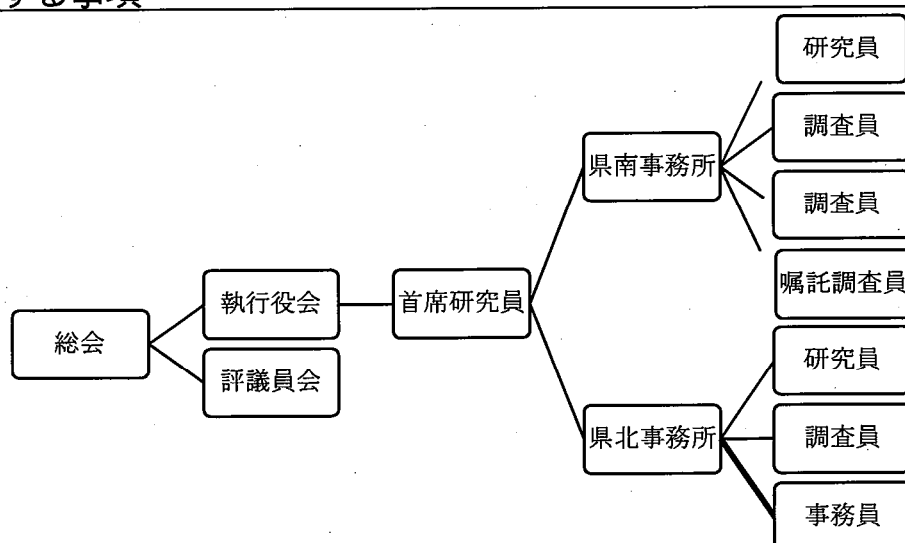
▶各種委員会の派遣

（首席研究員 阿部典子）

- ・岡山県備前県民局協働推進アドバイザー会議委員
- ・美作国創生公募提案事業審査委員会委員
- ・岡山市公の施設の指定管理候補者選定委員会臨時委員
- ・倉敷市民企画提案事業審議会委員
- ・新見市建築審査会委員
- ・美咲町行財政改革審議会委員
- ・美咲町地域まちづくり会議委員
- ・美咲町提案型地域課題解決応援交付金選定委員会委員
- ・旭みらいデザイン検討委員会委員
- ・井原市がんばる地域応援補助金審査委員
- ・元気いばら創生戦略会議委員
- ・久米南町まちづくり支援事業助成金審査会委員
- ・島根県中山間地域研究センター運営協議会研究課題評価専門委員会委員
（研究員 三村雅彦）
- ・岡山県立津山東高等学校学校運営協議会委員

運営に関する事項

組織図



(1) 総会／通常総会（全1回）※正会員総数 27名(令和4年6月13日)

場所：当団体会議室（岡山市北区表町1丁目4-64上之町ビル3階）他オンライン開催

開催日	出席	決議事項
2022（令和4）年 6月13日（月）	出席 20 名 ・ 本人出席 13 名 オンライン出席 11 名含む ・ 委任状 3 名 ・ 書面評決 4 名 欠席 7 名	2021(R3)年度(第9期)事業報告および活動決算について 2022(R4)年度(第10期)事業計画および活動予算について

(2) 第10期記念行事

場所：みはらしプラザ（岡山市北区北長瀬表町2-17-20 北長瀬未来ふれあい総合公園内）

開催日	参加者	行事概要
2022(令和4)年 11月25日(金) 13:30～20:00	第一部 記念講演会 91名 第二部 記念交流会 52名	【第一部・記念講演会】 1. 13:30～14:30 オープニングアクト・併催企画 「おもいやりの移動販売事業者協会・リレートーク」 2. 14:30～15:00 開会 代表執行役、来賓挨拶 3. 15:00～16:00 みんなけん執行役公開座談会 「これからの10年で地域はどう変わるのか。 私たちは何をすべきか。」 4. 16:10～17:10 記念シンポジウム 「集落の知恵袋として歩んだ10年。 ～地域のキーマンと振り返る～」 5. 17:10～17:20 閉会挨拶 【第2部・記念交流会】 6. 17:30～20:00 地域の産品などを使った料理による交流会

(3) 執行役会(全5回) ※執行役総数8名

開催場所: 当法人事務所(岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル3階) オンライン

回	開催日・出席数	決議事項
1	2022(令和4)年 6月13日(月) ・出席8名	① 第9期事業の決算 ② 第10期の事業計画 [確認事項]総会の進め方
2	2022(令和4)年 9月26日(月) ・出席8名	① 第10期の事業内容とその進捗 ② 人員体制及び人事採用 ③ 評議員会の運営について [協議事項]10期記念事業企画
3	2022(令和4)年 11月16日(水) ・出席8名	① 第10期の事業内容とその進捗 ② 次年度(第11期)の事業方針とそれに向けた調整 [協議事項]10期記念事業の進め方
4	2022(令和4)年 12月19日(月) ・出席8名	① 第10期の決算について
5	2023(令和5)年 1月9日((月)) ・出席8名	② 今年度(第10期)の事業進捗と決算 ③ 次年度(第11期)の事業方針とそれに向けた調整 ④ 次年度の人員配置について

(4) 評議員会

コロナ状況下において開催できなかったため、個別の説明及び情報共有となった。
今後評議員会の運営方法の改善を図る。

(5) 全国・他地域での研修や行事への参加など

行事名	開催日	場所	出席者
2022 年度中間支援組織役職員向け合同研修 テーマやコミュニティを越境していく意味 「私たち中間支援は何をなすべきか」を、考える合同研修。(1 日目)	4 月 28 日 (木)	ゆうあい センター オンライン	三村・小野 永田・下山田 矢萩・岸部
2022 年度中間支援組織役職員向け合同研修 テーマやコミュニティを越境していく意味 「私たち中間支援は何をなすべきか」を、考える合同研修。(2 日目)	4 月 29 日 (金)	ハッシュタ グ岡山・別 館 オンライン	三村・小野 永田・下山田 矢萩・岸部
2022 年度「支援者」向け合同研修 秋の陣 (1 日目)	11 月 27 日 (日)	オンライン	小野・三村 矢萩・岸部
2022 年度「支援者」向け合同研修 秋の陣 (2 日目)	11 月 28 日 (月)	オンライン	小野・三村 永田・矢萩 岸部
小規模多機能自治推進ネットワーク会議主催 連続オンライン勉強会「冬の陣」 【B】行政の施策・支援事例共有会&施策ブ ラッシュアップ研修 (第 1 回)	12 月 23 日 (金)	オンライン	矢萩 岸部
小規模多機能自治推進ネットワーク会議主催 連続オンライン勉強会「冬の陣」 【B】行政の施策・支援事例共有会&施策ブ ラッシュアップ研修 (第 2 回)	1 月 13 日 (金)	オンライン	矢萩
小規模多機能自治推進ネットワーク会議 施策調査結果オンライン報告会	2 月 20 日 (月)	オンライン	小野

(6) 管理するウェブサイトなど

下記のウェブサイトを経営し情報発信を行った。

ウェブサイト名	URL
NPO 法人みんなの集落研究所	http://www.npominken.jp/
Canpan ブログ みんなの集落研究所 ※平成 30 年 10 月より新規 HP ヘブログ機能を統合	http://blog.canpan.info/minken/
Facebook みんなの集落研究所	https://www.facebook.com/npominken

法人名： 特定非営利活動法人みんなの集落研究所

2022年度 第10期活動計算書

2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	105,000		
一般会員受取会費	18,000		
賛助会員受取会費	9,000		
移動販売会員受取会費	20,000	152,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	55,000	55,000	
3. 受取助成金等			
受取補助金	5,000		
受取助成金等	100,000	105,000	
4. 事業収益			
事業 収益	3,533,375		
参加費収益	210,000		
受託事業収益	51,026,802	54,770,177	
5. その他収益			
受取 利息	97	97	
経常収益計			55,082,274
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,287,968		
役員報酬	2,200,000		
賞与手当	8,740,100		
法定福利費	3,658,764		
人件費計	32,886,832		
(2) その他経費			
業務委託費	1,622,240		
諸 謝 金	559,137		
印刷製本費	39,339		
会 議 費	320,040		
旅費交通費	1,923,028		
車 両 費	20,750		
通 信 費	32,543		
消耗 品費	895,723		
新聞図書費	3,772		
水道光熱費	9,790		
賃 借 料	738,487		
保 険 料	6,900		
減価償却費	77,457		
租税 公課	44,200		
支払手数料	107,705		
その他経費計	6,401,111		
事業費計		39,287,943	

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	200,000		
給料手当	4,193,016		
通勤手当	477,111		
法定福利費	640,993		
福利厚生費	121,341		
人件費計	5,632,461		
(2) その他経費			
印刷製本費	678,860		
諸謝金	132,000		
業務委託費	856,240		
会議費	278,795		
旅費交通費	72,390		
通信費	525,462		
消耗品費	114,840		
水道光熱費	110,653		
地代家賃	1,689,900		
賃借料	9,900		
研修費	60,500		
新聞図書費	15,840		
諸会費	15,000		
慶弔費	21,800		
リース料	145,846		
租税公課	4,500		
消費税	2,489,400		
支払手数料	83,462		
雑費	4,440		
その他経費計	7,309,828		
管理費計		12,942,289	
経常費用計			52,230,232
当期経常増減額			2,852,042
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 過年度損益修正益	0		
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損	0		
2. 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			2,852,042
法人税、住民税及び事業税			693,300
当期正味財産増減額			2,158,742
前期繰越正味財産額			11,814,293
次期繰越正味財産額			13,973,035

法人名： 特定非営利活動法人 みんなの集落研究所

貸借対照表

2023 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	617,355		
普通預金	12,933,787		
未収金	15,448,863		
前払費用	109,300		
預り金	23,210		
流動資産合計		29,132,515	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	1		
有形固定資産計	1		
(1)投資その他の資産			
保証金	320,760		
敷金	100,000		
投資その他の資産計	420,760		
固定資産合計		420,761	
資産合計			29,553,276
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,786,145		
預り金	780,996		
未払法人税	693,300		
未払消費税	1,319,800		
流動負債合計		15,580,241	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			15,580,241
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		11,814,293	
当期正味財産増減額		2,158,742	
正味財産合計			13,973,035
負債及び正味財産合計			29,553,276

2022年度・第10期 財産目録
2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 みんなの集落研究所

科目	金額(単位:円)		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(現金及び預金)			
現金	617,355		
普通預金			
中国銀行	12,933,787		
(その他流動資産)			
未収金			
受取助成金	5,000		
事業収益	85,599		
受託事業収益	15,358,264		
前払費用			
次年度契約用印紙	20,000		
火災保険	22,500		
会費	3,000		
家賃、駐車場代	63,800		
預け金			
津山一番街	23,210		
流動資産 合計		29,132,515	
2. 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品	1		
(投資その他の資産)			
保証金	320,760		
敷金	100,000		
固定資産 合計		420,761	
資産の部 合計			29,553,276
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
職員の3月分給与手当 等	7,662,188		
上記の社会保険、厚生年金、等	1,967,772		
消耗品費	28,095		
業務委託費	960,028		
諸謝金	62,853		
通信費	67,990		
印刷製本費	683,530		
地代家賃	924,300		
複合機リース料 他	429,389		
預り金			
所得税	524,802		
住民税	122,200		
雇用保険	133,994		
未払法人税等	693,300		
未払消費税	1,319,800		
流動負債 合計		15,580,241	
2. 固定負債			
固定負債 計		0	
負債の部 合計			15,580,241
III. 正味財産の部			
1. 正味財産			
正味財産	13,973,035		
(うち当期正味財産増減額)	2,158,742		
正味財産の部 合計			13,973,035

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定額表で償却をしています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税は税込経理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	個人・家族の課題解決	集落・組織の課題解決	地域を支える人材	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	20,000	0	0	20,000	132,000	152,000
2. 受取寄付金	50,000	0	0	50,000	30,000	80,000
3. 受取助成金等	75,000	0	0	75,000	5,000	80,000
4. 事業収益	9,885,127	26,727,332	17,947,718	54,560,177	210,000	54,770,177
5. その他収益	0	0	0	0	97	97
経常収益計	10,030,127	26,727,332	17,947,718	54,705,177	377,097	55,082,274
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	4,391,198	8,528,538	5,368,232	18,287,968	4,193,016	22,480,984
役員報酬	760,000	1,000,000	440,000	2,200,000	200,000	2,400,000
賞与手当	683,350	5,491,790	2,564,960	8,740,100	0	8,740,100
法定福利費	763,902	2,161,577	733,285	3,658,764	640,993	4,299,757
福利厚生費	0	0	0	0	121,341	121,341
通勤手当	0	0	0	0	477,111	477,111
人件費計	6,598,450	17,181,905	9,106,477	32,886,832	5,632,461	38,519,293
(2) その他経費						
業務委託費	0	78,650	1,543,590	1,622,240	856,240	2,478,480
諸 謝 金	75,000	253,000	231,137	559,137	132,000	691,137
印刷製本費	19,780	19,559	0	39,339	678,860	718,199
会 議 費	32,660	55,110	232,270	320,040	278,795	598,835
消耗 品費	288,473	125,286	481,964	895,723	114,840	1,010,563
新聞図書費	0	0	3,772	3,772	15,840	19,612
通 信 費	7,367	6,556	18,620	32,543	525,462	558,005
旅費交通費	263,912	936,827	722,289	1,923,028	72,390	1,995,418
車両 経費	18,381	0	2,369	20,750	0	20,750
賃 借 料	189,439	382,846	166,202	738,487	9,900	748,387
リース 料	0	0	0	0	145,846	145,846
水道光熱費	9,790	0	0	9,790	110,653	120,443
地代 家賃	0	0	0	0	1,689,900	1,689,900
保 険 料	6,900	0	0	6,900	0	6,900
諸 会 費	0	0	0	0	15,000	15,000
研 修 費	0	0	0	0	60,500	60,500
慶 弔 費	0	0	0	0	21,800	21,800
減価償却費	0	77,457	0	77,457	0	77,457
租税 公課	2,400	27,800	14,000	44,200	4,500	48,700
消 費 税	0	0	0	0	2,489,400	2,489,400
支払手数料	87,040	17,585	3,080	107,705	83,462	191,167
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	4,440	4,440
その他経費計	1,001,142	1,980,676	3,419,293	6,401,111	7,309,828	13,710,939
事業費計	7,599,592	19,162,581	12,525,770	39,287,943	12,942,289	52,230,232
当期経常増減額	2,430,535	7,564,751	5,421,948	15,417,234	△ 12,565,192	2,852,042

3. 使途が制約された寄附金等の内訳

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
令和4年度地域づくり団体活動支援事業助成金	0	75,000	75,000	0	
合計	0	75,000	75,000	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取引価格額	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	77,458	0	0	77,458	77,457	1
合計	77,458	0	0	77,458	77,457	1

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
地代家賃	1,689,900	924,300
リース料	145,846	145,846
通信費	558,005	62,964
消耗品費	1,010,563	150,208
業務委託費	2,379,950	718,740
	5,784,264	2,002,058

前事業年度の年間役員名簿

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

特定非営利活動法人みんなの集落研究所

No.	役職名	氏 ^リ 名 ^ガ	住所又は居所	任期	報酬の有無
1	理事	イシハラタツヤ 石原達也		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	有
2	同	アベノリョ 阿部典子		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	無
3	同	ウメタニシンジ 梅谷真慈		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	無
4	同	ミズカキダイチ 水柿大地		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	無
5	同	フジイユウヤ 藤井裕也		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	無
6	同	オキムラマイコ 沖村舞子		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	無
7	同	タカヤマカズナリ 高山和成		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	無
8	同	ヒオキミユキ 日置 幸		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	無
9	監事	コバシヒサユキ 小橋仙敬		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	無
10	同	オカイジツコ 岡井潤子		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	無